

日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

会 報

2020.11

VOL.28



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目 次 (2020.11 VOL.28)

I 総合取引所の実現に伴う本会の対応について	1
II 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について	3
III 令和2年度内部管理責任者制度に関する研修の実施状況について	30
IV 令和元年度の営業収益について	32
V 統計資料等	
1 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況	34
2 店頭商品CFD取引の状況	35
3 令和2年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況	37
4 登録外務員数の推移	39
5 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧	40
6 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧	40
7 国内商品市場取引に関する統計・資料等について	41

I. 総合取引所の実現に伴う本会の対応について

総合取引所の実現に伴い以下の取組を行いました。

本年 7 月 27 日に、エネルギー市場を除く貴金属市場、ゴム市場及び農産物・砂糖市場が、(株)東京商品取引所から(株)大阪取引所に移管され、金融商品デリバティブ取引と商品デリバティブ取引を扱う総合取引所として取引が始まりました。これに伴い、国内商品市場取引に従事する会員の大多数が金融商品取引業者の新規登録又は変更登録を受け、商品先物取引法・金融商品取引法の両法に対応して事業展開することとなりました。

このような状況を踏まえ、本会としては、①委託者の保護、②会員の事業環境の整備の観点から以下の取組を行いました。

1. 相談・苦情等の取り扱いについて

(1) 移管商品に関する苦情等の取り扱いについて

(株)東京商品取引所（以下「TOCOM」という。）から(株)大阪取引所（以下「OSE」という。）に移管された下表の商品の取引に関する相談や苦情等（以下「苦情等」という。）については、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）にて取り扱うこととなりました。

なお、移管された商品の取引であっても、7 月 26 日までに TOCOM にて取引を終えている場合の相談や苦情等については、引き続き本会相談センターにて取り扱います。

＜市場移管の対象となる主な上場商品＞

貴金属市場	金（標準）、金（ミニ）、ゴールドスポット、金先物オプション、銀、白金（標準）、白金（ミニ）、プラチナスポット、パラジウム
ゴム市場	RSS3、TSR20
農産物・砂糖市場	とうもろこし、一般大豆、小豆

これについては、7 月 22 日、本会ホームページに「[【お知らせ】商品移管に伴うお客様からの相談、苦情等の申出先について](#)」を掲載し、顧客及び会員の皆様にご案内しました。

(2) 本会ホームページ「投資家の皆さまへ」の一部改修について

「投資家の皆さまへ」のページの「[【国内商品市場取引】商品先物取引のしおり](#)」について、商品の移管に合わせて、国内商品取引所の上場商品の紹介や取引の計算例を金から原油に変更するなどの改修をしました。

2. 自主規制規則の改正

(1) 「反社会的勢力照会制度の利用規約」の一部改正について

金融商品取引法下で商品関連市場デリバティブ取引のみを取り扱おうとする社は、日本証券業協会（以下「JSDA」という。）の協会員の中で「特定業務会員」として加入することになります。この会員区分に属する社については、商品関連市場デリバティブ取引の新規顧客に係る反社会的勢力への該当性について、同協会の提供する情報照会システムを利用するこ

とができないため、他の方法により審査しなければなりません。

そこで、JSAD の特定業務会員であって本会の会員でもある社については、当該会員が希望する場合には、商品関連市場デリバティブ取引の顧客に係る反社会的勢力への該当性の照会について、引き続き本会の情報照会制度を利用できるよう「反社会的勢力照会制度の利用規約」の一部を改正し、令和 2 年 7 月 1 日から施行しました。

(3) 役員使用人に対する処分に係る本会の対応について

TOCOM の上場商品が OSE に移管された後、両取引所の上場商品を取り扱う会員にあっては、引き続き一人の登録外務員が同一の委託者に対して双方の商品について営業するケースが想定されます。この場合において、仮に、登録外務員が商品関連市場デリバティブ取引について違反等行為を行い、JSDA から職務停止等の処分を受けたとしても、当該処分の効力は金融商品取引法の適用範囲に限定されることから、処分期間中でも商品先物取引法下の商品先物取引業務に従事することができます。

しかし、このような事態は、委託者保護の観点から必ずしも好ましいものではありません。そこで、本会は、会員には所属する役員使用人が法令諸規則を遵守するよう教育・指導し、管理・監督する責務があることに鑑み、商品関連市場デリバティブ取引について JSDA が違反等行為を行った役員使用人を金融商品取引法等に基づき処分した場合、当該役員使用人の所属する会員に対し、当該処分を受けた役員使用人について、商品先物取引業務において当該処分の理由となった違反等行為（類似するものを含む。）を行うことのないよう教育・指導を講じ、適正に管理・監督するよう要請することとし、この旨を令和 2 年 7 月 6 日付け文書により会員代表者宛に通知しました。

3. 特例商先外務員の登録等及び内部管理責任者に関する日本証券業協会との連携

JSDA では、商品関連市場デリバティブ取引のみに従事することのできる登録外務員、当該営業単位に配置できる内部管理責任者及び営業責任者について、次のような特例措置を設けました。

○「特例商先外務員」というカテゴリーを新たに設け、令和 2 年末までは①商品先物取引法第 200 条に規定する外務員の登録資格（本会資格）を保有する者、②JSDA の主催する認定研修を受講修了した者の二つを満たしている者に資格を付与し、特例商先外務員として登録できることとしました。

○本会の内部管理責任者及び営業責任者の資格を有している者が、JSDA の主催する認定研修を受講修了することにより、内部管理責任者及び営業責任者に任命できることとしました。

本会では、JSDA からの業務委託を受けて認定研修の運営、資格要件の確認等の事務を行いました。

なお、いずれの特例措置も令和 2 年 12 月末までとなっているため、資格取得に係る会員の利便性に考慮しつつ、今後の取り扱いについて JSDA と協議しています。

文責：谷口

Ⅱ. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近5年間（平成27年～令和元年）の主な内容を取りまとめました。

【概 要】

平成16年の改正商品取引所法の国会審議において、4月14日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成18年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成23年度からは、平成23年1月1日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に関しては不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者に加え、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を対象として調査が行われています。

上記の調査は令和元年度調査で14回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近5年間分取りまとめました。

なお、平成18年度から令和元年度までの14回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について(毎年1回公表)」

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/cftdata.html#research>

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.meti.go.jp/policy/commerce/syousakijitaicyousa.html>

【調査対象数及び回収状況】

令和元年度

調 査 項 目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引（通常取引）	5,383 人	1,315 人	24.4%
国内商品市場取引（損失限定取引）	447 人	88 人	19.7%
外国商品市場取引	125 人	22 人	17.6%
店頭商品デリバティブ取引	4,899 人	660 人	13.5%
合 計	10,854 人	2,085 人	19.2%

【アンケート調査対象者の選出】

◆令和元年 11 月 1 日時点において口座を開設しており、かつ平成 31 年から令和元年中（平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 11 月 1 日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）です。

- ① 国内商品市場取引（損失限定取引）：全委託者
- ② 外国商品市場取引：全委託者（①を除く）
- ③ 店頭商品デリバティブ取引：委託者のコード番号の下一桁が「0」、「1」、「4」の委託者等（①、②を除く）
- ④ 国内商品市場取引（通常取引）：委託者のコード番号の下一桁が「2」、「3」、「5」、「6」の委託者等（①から③を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：令和元年 12 月 26 日～令和 2 年 1 月 20 日

【平成 27 年度から令和元年度】

	顧 客			業 者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
平成 27 年度	10,800 人	1,977 人	18.3%	47 社	47 社(注)
平成 28 年度	10,442 人	2,445 人	23.4%	45 社	45 社(注)
平成 29 年度	9,881 人	2,150 人	21.8%	44 社	44 社
平成 30 年度	8,391 人	1,826 人	21.8%	45 社	45 社
令和元年度	10,854 人	2,085 人	19.2%	42 社	42 社

(注) 平成 27 年度は、47 社中 3 社が取引なしとの回答である。
平成 28 年度は、45 社中 3 社が取引なしとの回答である。

I. 直近5年間（平成27年～令和元年）の主な項目のポイント

1. 年 齢（8頁参照）

- (1) 通常取引は「60歳代」が最も多く、「50歳代」と「70歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (2) 損失限定取引でも「60歳代」が最も多く、「40歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (3) 外国商品市場取引は「50歳代」が最も多く、「40歳代」と「60歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (4) 店頭商品デリバティブ取引は「40歳代」が最も多く、「30歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。

2. 年 収（9頁参照）

通常取引、損失限定取引、店頭商品デリバティブ取引は、「300万円以上 500万円未満」を中心に 700万円未満が過半を占めている。一方、外国商品市場取引は4年振りに 700万円以上が過半となった。

3. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（10頁、11頁参照）

- (1) 通常取引、損失限定取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、株取引の経験が最も多くなっている。取引別に株取引の経験をみると、外国商品市場取引については9割、店頭商品デリバティブ取引については7割を占めているのに対し、通常取引は5割、損失限定取引は3割にとどまっている。
- (2) また、通常取引を行った委託者については、株取引の経験が最も多くなっている。注文方法別にみると、ネット取引以外が50%前後、ネット取引が60%前後で推移している。

4. 商品先物取引の経験期間（累積）（13頁参照）

- (1) 通常取引は、「10年以上」が平成27年から40%台となり、令和元年は51.1%に達している。
- (2) 損失限定取引は、「1年以上3年未満」が最も多く、3年未満が9割近くを占めている。
- (3) 外国商品市場取引は、「3年以上5年未満」及び「10年以上」が最も多く、平成30年から1年以上が8割を占めている。
- (4) 店頭商品デリバティブ取引は、平成23年から「1年以上3年未満」が中心となっている。

5. 現在の業者と取引をしているきっかけ（14、15頁参照）

- (1) 通常取引は、「電話勧誘」、「インターネット経由」が20%台で推移している。
また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
電話勧誘	33%前後	13%前後
訪問勧誘	21%前後	6%前後
インターネット経由	3%前後	45%前後
自分から連絡	11%前後	13%前後

- (2) 損失限定取引は、「電話勧誘」が 50%前後、「訪問勧誘」が 40%前後で推移している。令和元年は「電話勧誘」が増加して 3 年振りに 50%台となっている。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が 50%を超えている。

6. 現在の業者と取引をしている理由（16、17 頁参照）

- (1) 通常取引は、「ネット取引がやりやすいから」が 35%前後で、「手数料が安いから」、「長年の付き合いであるから」、「業者が信用できるから」が 20%台で推移している。

また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
ネット取引がやりやすいから	4%前後	68%前後
手数料が安いから	5%前後	46%前後
業者が信用できるから	23%前後	18%前後
最初に勧誘されたから	27%前後	5%前後
長年の付き合いがあるから	32%前後	13%前後
外務員が信頼できるから	21%前後	3%前後
他の業者を知らないから	17%前後	5%前後

- (2) 損失限定取引は、「最初に勧誘されたから」が最も多く、次いで「外務員が信頼できるから」が続いている。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「ネット取引がやりやすいから」と「手数料が安いから」が多くなっている。

7. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（20、21 頁参照）

- (1) 通常取引、損失限定取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 90%前後で推移している。
- (2) また、通常取引で「十分理解した」と回答した委託者について、取引のきっかけ別でみると、「自分から連絡」と「インターネット経由」が 40%前後であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は 15%前後で推移している。

8. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（22、23 頁参照）

- (1) 通常取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 40%台であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 19%前後となっている。

また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	3%前後	10%前後
満足	22%前後	39%前後
どちらともいえない	42%前後	38%前後
不満	14%前後	7%前後
大いに不満	17%前後	5%前後

- (2) 損失限定取引は、「大いに不満」と「不満」の合計が他の取引に比べて多くなっている。
- (3) 外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計が

60%を超え、「大いに不満」と「不満」の合計は概ね5%前後で推移している。

9. 業者に対する評価（24、25 頁参照）

- (1) 通常取引と損失限定取引は「特に不満がない」が50%以上、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は70%以上で推移している。
- (2) 通常取引と損失限定取引では、「外務員の説明・アドバイスが不十分」と「サービス・情報提供が不十分」とする評価が多くなっている。
- (3) 通常取引で「特に不満はない」と回答した委託者を取引のきっかけ別にみると、「自分から連絡」、「インターネット経由」、「友人・知人に勧められて」、「新聞等の広告」が概ね70%台であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は50%前後で推移している。

10. 取引継続の意向（26、27 頁参照）

通常取引は「継続したい」が概ね56%前後、外国商品市場取引は概ね80%以上、店頭商品デリバティブ取引は67%以上で推移している。一方、損失限定取引は、令和元年は30.7%となっている。

また、通常取引の取引継続の意向について、取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	41%前後	72%前後
どちらともいえない	33%前後	21%前後
止めたい	23%前後	6%前後

II. 委託者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 年 齢 （※令和元年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」報告書での該当ページは次のとおりです。

国内商品市場取引（通常取引）は P.8、国内商品市場取引（損失限定取引）は P.64、外国商品市場取引は P.85、店頭商品デリバティブ取引は P.104。以下同じように「通常」、「損失」、「外国」、「店頭」とした上でページ数を表記しています。）

【図表 1】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不 明
平成 27 年	0.4	3.9	12.9	23.7	33.2	19.8	4.2	1.8
平成 28 年	0.2	2.9	12.6	24.1	35.4	19.4	4.5	0.9
平成 29 年	0.1	3.7	12.7	23.8	32.7	20.6	5.3	1.2
平成 30 年	0.1	3.4	11.6	23.6	30.5	24.8	5.1	0.9
令和元年	0.3	3.0	10.6	25.1	31.1	24.3	4.3	1.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	0.0	13.7	25.8	19.4	36.3	4.8	0.0	0.0
平成 28 年	0.6	6.9	25.6	25.0	33.3	6.0	0.0	3.6
平成 29 年	1.4	12.0	23.1	20.7	30.8	8.7	0.0	3.4
平成 30 年	0.7	11.0	25.0	23.5	30.9	7.4	0.0	1.5
令和元年	0.0	9.1	27.3	18.2	30.7	13.6	0.0	1.1

《外国商品市場取引》

平成 27 年	0.0	20.8	20.8	16.7	12.5	8.3	0.0	20.8
平成 28 年	0.0	16.2	29.7	37.8	16.2	0.0	0.0	0.0
平成 29 年	2.8	8.3	25.0	30.6	25.0	5.6	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	5.0	40.0	15.0	20.0	20.0	0.0	0.0
令和元年	0.0	9.1	13.6	40.9	31.8	4.5	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	9.8	25.7	30.2	20.0	10.9	2.4	0.0	1.1
平成 28 年	5.8	23.6	34.4	20.6	14.1	1.5	0.0	0.0
平成 29 年	9.7	20.6	31.8	20.9	13.5	3.2	0.0	0.3
平成 30 年	7.9	24.8	27.0	21.9	14.4	3.6	0.0	0.4
令和元年	9.2	28.0	28.6	20.3	8.8	3.4	0.3	1.4

2. 年 収 （通常 P.9、損失 P.65、外国 P.86、店頭 P.105）

【図表 2】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	300 万 円未満	300 万 ～ 500 万 円未満	500 万 ～ 700 万 円未満	700 万 ～ 800 万 円未満	800 万 ～ 1 千万 円未満	1 千万 ～ 2 千万 円未満	2 千万 ～ 3 千万 円未満	3 千万 円以上	不 明
平成 27 年	23.7	27.7	15.2	6.1	10.7	9.1	2.0	1.8	3.9
平成 28 年	25.3	25.9	15.2	6.0	10.1	11.3	2.4	1.1	2.7
平成 29 年	20.7	25.9	17.0	6.6	9.5	12.4	2.7	1.8	3.4
平成 30 年	25.2	26.5	14.9	7.0	9.8	10.2	2.6	1.6	2.2
令和元年	24.9	24.3	15.4	6.5	11.3	11.2	2.2	1.9	2.4

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	10.5	21.0	20.2	13.7	12.9	16.1	2.4	2.4	0.8
平成 28 年	18.5	20.2	12.5	10.1	12.5	14.3	1.8	1.8	8.3
平成 29 年	17.3	22.1	16.8	7.2	17.8	13.0	1.9	0.0	3.8
平成 30 年	22.1	27.2	14.7	3.7	14.0	12.5	2.2	0.0	3.7
令和元年	21.6	33.0	19.3	2.3	12.5	5.7	3.4	0.0	2.3

《外国商品市場取引》

平成 27 年	8.3	25.0	12.5	8.3	0.0	12.5	8.3	4.2	20.8
平成 28 年	5.4	21.6	21.6	5.4	21.6	18.9	5.4	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	25.0	16.7	8.3	11.1	16.7	0.0	5.6	2.8
平成 30 年	10.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0
令和元年	9.1	13.6	22.7	9.1	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	23.7	30.2	20.7	6.1	6.5	7.6	2.0	1.1	2.2
平成 28 年	20.6	25.2	22.4	6.1	11.3	9.2	3.1	1.2	0.9
平成 29 年	23.5	24.1	21.2	7.7	11.7	9.2	0.6	1.1	0.9
平成 30 年	25.2	27.0	23.0	5.8	6.5	9.0	1.1	0.4	2.2
令和元年	22.1	29.7	18.5	8.5	9.4	8.5	1.1	0.5	1.8

3. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（通常 P.22、損失 P.73、外国 P.93、店頭 P118）

【図表 3】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	株	投資信託	信用取引	日経225 （ミニ含む）	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引（金・白金等）	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H27年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2		27.7	1.6	2.6
H28年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5		27.7	1.8	3.4
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3		28.6	2.9	4.1
H30年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0		30.2	1.7	3.5
R元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6		29.8	2.4	4.6

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

H27年	33.9	29.0	5.6	5.6	5.6	7.3	2.4	0.8	1.6	1.6	21.0	4.0	20.2	25.0		0.0	0.0
H28年	37.5	33.9	4.8	7.7	12.5	9.5	3.6	3.0	2.4	0.6	14.9	3.0	16.7	27.4		1.8	0.0
H29年	34.1	22.6	6.3	7.2	12.0	8.7	3.8	3.4	1.4	1.0	13.9	6.3	24.0	25.5		1.0	0.5
H30年	32.4	26.5	4.4	7.4	10.3	8.1	1.5	2.2	3.7	0.0	19.1	7.4	8.1	27.9		0.7	2.2
R元年	31.8	21.6	4.5	8.0	10.2	10.2	1.1	2.3	3.4	0.0	19.3	11.4	9.1	26.1		2.3	2.3

《外国商品市場取引》

H27年	79.2	41.7	54.2	79.2	62.5	37.5	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	41.7	0.0		16.7
H28年	91.9	56.8	62.2	75.7	64.9	40.5	32.4	16.2	2.7	0.0	0.0	0.0	10.8	48.6	5.4		18.9
H29年	91.7	50.0	52.8	80.6	63.9	—	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	19.4	36.1	2.8		19.4
H30年	90.0	65.0	60.0	70.0	85.0	50.0	30.0	25.0	15.0	10.0	0.0	0.0	20.0	35.0	0.0		10.0
R元年	90.9	81.8	59.1	72.7	59.1	54.5	36.4	27.3	9.1	4.5	9.1	0.0	13.6	59.1	4.5		18.2

《店頭商品デリバティブ取引》

H27年	76.3	43.3	41.3	47.2	60.2	68.7	38.9	45.2	2.4	0.9	0.4	1.3	9.8	14.6	2.4	5.7	
H28年	69.9	40.5	36.5	40.5	59.8	61.3	37.1	38.7	3.4	0.3	5.5	0.9	10.7	14.4	1.8	4.0	
H29年	76.5	45.0	39.5	43.6	62.5	64.2	39.5	39.0	2.3	0.9	0.9	0.6	9.7	16.0	1.7	5.7	
H30年	67.6	45.0	33.1	35.3	57.9	57.2	37.1	31.3	2.2	1.8	5.0	1.8	7.6	9.7	1.1	3.2	
R元年	74.1	52.3	38.9	45.5	57.1	47.4	45.0	36.5	2.3	1.2	0.9	1.5	7.7	12.1	2.0	3.8	

（注）＼線については、調査対象となっていない項目です。

【図表 3-2】 通常取引を行った委託者の「他の金融商品の取引経験」を注文方法別に分類 (通常 P.22)
(単位: %)

	株	投資信託	信用取引	日経 225 (ミニ含む)	取引所 FX	店頭 FX	取引所証券 CFD	店頭証券 CFD	商品 ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引 (金・白金等)	国内商品・損失 限定取引	外国商品市場 取引	商品 CFD
H27 年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2	27.7	1.6	2.6
初以外	47.0	28.7	12.8	8.9	16.0	10.9	4.1	2.1	3.5	1.1	10.1	6.4	29.8	21.8	0.9	1.1
ネット	60.2	32.6	22.8	18.5	27.6	17.0	5.6	3.0	4.0	0.7	10.1	2.8	17.5	34.0	2.5	4.3
H28 年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5	27.7	1.8	3.4
初以外	50.6	31.3	11.0	11.3	15.7	13.1	4.1	2.4	2.1	1.5	8.3	4.3	29.4	22.9	1.1	2.2
ネット	65.7	30.8	25.7	22.1	31.6	20.6	7.8	4.5	3.6	0.5	9.2	2.1	19.1	32.6	2.7	4.8
H29 年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3	28.6	2.9	4.1
初以外	53.7	32.3	11.2	11.4	19.9	15.1	5.0	3.6	2.0	0.8	7.3	6.0	28.6	23.9	2.6	2.8
ネット	61.9	30.2	26.1	20.8	29.5	19.1	10.0	3.7	3.7	1.3	9.0	3.4	17.1	33.8	3.2	5.6
H30 年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0	30.2	1.7	3.5
初以外	47.7	29.5	10.9	13.0	20.8	12.2	5.9	3.5	1.5	0.8	9.1	6.2	20.4	27.0	0.9	2.3
ネット	61.9	30.6	23.3	20.5	29.3	14.8	7.4	3.8	2.9	0.3	8.7	2.6	15.3	32.3	2.3	4.5
R 元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6	29.8	2.4	4.6
初以外	50.0	34.3	13.3	15.9	18.6	13.1	7.3	4.2	2.6	0.7	9.3	5.1	23.9	23.4	1.8	2.6
ネット	63.3	33.3	24.7	26.0	32.9	19.9	10.3	4.1	3.7	0.8	6.2	3.1	18.5	34.6	3.0	5.9

(注) ネット以外とは、①自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した、②自分から商品先物取引業者（外務員）に連絡して注文した、③商品先物取引業者（外務員）から連絡、訪問等を受けて注文した。

ネットとは、ネット取引により注文した。

4. これまでに取引した業者数 (通常 P.13、損失 P.69、外国 P.89、店頭 P.109)

【図表 4】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：％)

	1 社	2 社	3 社	4 社	5 社	6 社以上	不 明
平成 27 年	31.6	29.6	18.9	8.1	4.3	6.9	0.6
平成 28 年	33.9	28.3	18.2	8.4	4.3	6.3	0.7
平成 29 年	34.0	27.9	19.1	6.9	5.1	6.6	0.3
平成 30 年	32.7	30.0	18.5	7.7	5.0	5.6	0.5
令和元年	32.9	27.0	19.7	8.3	6.2	5.5	0.4

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	77.4	13.7	4.0	1.6	0.0	0.0	3.2
平成 28 年	79.2	14.9	2.4	1.8	0.0	0.0	1.8
平成 29 年	79.3	14.9	3.4	0.0	0.0	0.0	2.4
平成 30 年	85.3	10.3	2.2	0.7	0.0	0.0	1.5
令和元年	80.7	11.4	4.5	0.0	0.0	0.0	3.4

《外国商品市場取引》

平成 27 年	50.0	8.3	33.3	0.0	4.2	4.2	0.0
平成 28 年	48.6	21.6	21.6	2.7	0.0	5.4	0.0
平成 29 年	38.9	22.2	19.4	13.9	5.6	0.0	0.0
平成 30 年	45.0	10.0	15.0	10.0	0.0	20.0	0.0
令和元年	36.4	22.7	18.2	4.5	9.1	9.1	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	41.1	28.7	14.8	3.3	3.9	7.0	1.3
平成 28 年	46.3	23.9	14.7	4.6	4.0	4.3	2.1
平成 29 年	46.4	26.4	13.2	2.6	5.4	5.2	0.9
平成 30 年	55.4	22.3	11.5	2.2	3.6	5.0	0.0
令和元年	53.2	24.4	11.1	2.9	1.4	6.2	0.9

5. 商品先物取引の経験期間（累積）（通常 P.15、損失 P.70、外国 P.90、店頭 P.111）

【図表 5】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	1 か月 未満	1 か月 ～ 3 か月 未満	3 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 3 年 未満	3 年 ～ 5 年 未満	5 年 ～ 10 年 未満	10 年 以上	不明
平成 27 年	0.1	1.7	2.2	4.8	12.7	12.5	24.3	41.4	0.3
平成 28 年	0.3	1.4	2.2	5.8	13.4	13.0	21.4	42.4	0.2
平成 29 年	0.3	0.6	2.4	3.7	14.5	12.0	19.3	46.7	0.5
平成 30 年	0.3	1.7	3.0	4.2	14.3	10.2	18.4	47.3	0.6
令和元年	0.5	1.0	2.3	4.8	12.1	9.7	18.1	51.1	0.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	4.0	22.6	13.7	18.5	29.8	6.5	2.4	1.6	0.8
平成 28 年	4.8	23.8	22.6	19.0	20.2	7.1	1.2	1.2	0.0
平成 29 年	3.4	14.4	22.6	25.5	27.9	3.4	1.4	0.5	1.0
平成 30 年	3.7	11.8	21.3	19.9	32.4	8.1	1.5	0.7	0.7
令和元年	1.1	21.6	13.6	18.2	30.7	11.4	3.4	0.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 27 年	4.2	4.2	4.2	12.5	25.0	8.3	12.5	29.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	5.4	27.0	35.1	13.5	5.4	13.5	0.0
平成 29 年	0.0	2.8	0.0	19.4	25.0	22.2	13.9	16.7	0.0
平成 30 年	5.0	10.0	0.0	0.0	25.0	10.0	15.0	35.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	22.7	18.2	22.7	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	2.6	5.0	5.4	16.1	32.8	14.8	13.9	8.3	1.1
平成 28 年	1.5	4.6	7.4	16.6	29.1	14.7	18.1	5.8	2.1
平成 29 年	3.7	2.0	6.9	10.6	31.8	22.9	13.5	8.0	0.6
平成 30 年	1.8	1.8	6.1	17.6	35.6	15.8	12.9	8.3	0.0
令和元年	1.4	4.8	7.3	16.4	35.9	13.5	11.1	8.8	0.9

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ (通常 P.23、損失 P.74、外国 P.94、店頭 P.120)

【図表 6】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	53.2	37.9	0.8	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	1.6	3.2
平成 28 年	50.6	36.3	0.6	0.0	1.2	3.6	0.6	2.4	3.0	1.8
平成 29 年	44.7	42.3	0.5	0.0	3.4	1.9	0.0	1.4	0.5	5.3
平成 30 年	43.4	42.6	0.0	0.0	3.7	6.6	0.0	2.2	0.0	1.5
令和元年	51.1	36.4	1.1	0.0	2.3	4.5	0.0	1.1	1.1	2.3

《外国商品市場取引》

平成 27 年	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	66.7	20.8	4.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	62.2	16.2	8.1	2.7
平成 29 年	2.8	0.0	2.8	0.0	8.3	5.6	66.7	11.1	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	60.0	30.0	5.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	13.6	50.0	18.2	4.5	4.5

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	2.2	1.3	0.2	3.3	1.7	3.3	73.9	8.0	2.0	4.1
平成 28 年	2.5	6.4	1.2	2.8	1.8	5.2	67.8	6.4	1.8	4.0
平成 29 年	3.4	0.6	0.0	4.3	4.9	6.9	69.9	5.2	2.3	2.6
平成 30 年	7.2	0.0	0.7	3.2	2.9	5.8	65.8	6.5	5.4	2.5
令和元年	2.9	0.2	0.9	4.1	3.5	7.4	69.8	5.5	2.9	2.9

【図表 6-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしているきっかけ」を注文方法別に分類
(通常 P.23)
(単位：％)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
(ネット以外で注文)	35.6	22.0	1.4	5.2	5.2	7.7	1.1	13.3	4.0	4.4
(ネットで注文)	11.1	5.5	0.7	4.3	3.8	7.3	46.6	13.1	3.5	4.3
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
(ネット以外で注文)	33.7	23.1	2.1	5.6	6.7	7.6	3.5	9.3	5.2	3.2
(ネットで注文)	12.9	5.9	0.4	3.9	3.0	7.5	46.9	12.3	3.1	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
(ネット以外で注文)	34.6	21.9	2.0	5.6	5.7	7.3	3.7	10.5	3.1	5.6
(ネットで注文)	12.4	5.2	0.6	4.2	3.1	7.9	45.4	12.4	3.9	5.1
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
(ネット以外で注文)	35.2	19.3	1.7	5.7	6.9	9.4	3.0	10.0	4.2	4.5
(ネットで注文)	12.5	7.6	0.1	4.2	4.4	8.6	42.5	13.2	2.8	4.1
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3
(ネット以外で注文)	29.9	20.6	2.4	6.0	7.7	6.6	4.9	12.2	6.0	3.6
(ネットで注文)	13.4	6.5	0.1	4.4	3.5	6.6	42.8	12.7	5.1	4.8

7. 現在の業者と取引をしている理由（複数回答）（通常 P.24、損失 P.74、外国 P.95、店頭 P.121）

【図表 7】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6
令和元年	38.8	25.9	15.9	20.8	13.9	21.5	11.3	10.0	5.8	1.6

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	0.8	0.0	6.5	9.7	54.0	4.0	15.3	21.8	6.5	2.4
平成 28 年	0.0	0.6	14.3	19.0	48.2	4.2	23.2	15.5	7.7	0.0
平成 29 年	1.0	1.4	11.1	13.9	51.4	1.9	16.3	22.6	6.7	2.4
平成 30 年	0.0	1.5	6.6	7.4	58.1	0.0	18.4	15.4	8.1	0.7
令和元年	0.0	1.1	13.6	19.3	55.7	3.4	20.5	18.2	6.8	1.1

《外国商品市場取引》

平成 27 年	66.7	29.2	29.2	25.0	4.2	12.5	0.0	12.5	8.3	0.0
平成 28 年	83.8	40.5	21.6	29.7	2.7	5.4	0.0	10.8	10.8	0.0
平成 29 年	66.7	27.8	19.4	30.6	2.8	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
平成 30 年	60.0	10.0	30.0	15.0	0.0	0.0	0.0	10.0	35.0	0.0
令和元年	68.2	36.4	27.3	27.3	4.5	0.0	0.0	13.6	18.2	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	71.5	43.7	20.0	11.1	2.0	2.6	1.1	3.0	4.6	1.7
平成 28 年	65.6	36.8	22.1	13.8	5.5	2.1	2.8	6.1	6.1	1.2
平成 29 年	68.2	38.4	24.6	23.2	2.3	2.0	1.4	5.2	3.4	1.1
平成 30 年	75.9	37.1	20.9	19.1	5.4	2.2	1.4	6.5	7.2	0.7
令和元年	71.8	36.5	23.3	16.5	3.0	2.0	0.3	5.5	5.5	1.4

【図表 7-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしている理由」を注文方法別に
分類 (通常 P.25)
(単位：％)

	ネット取引がやり やすいから	手数料が安いから	サービス（情報提 供等）がよいから	業者が信用できる から	最初に勧誘された から	長年の付き合いで あるから	外務員が信頼でき るから	他の業者を知らな いから	その他	不明
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
(ネット以外で注文)	4.8	6.0	13.3	20.1	29.4	33.5	19.6	17.4	7.4	2.3
(ネットで注文)	70.2	49.9	13.4	17.5	6.0	12.2	4.0	6.1	4.6	0.8
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
(ネット以外で注文)	3.3	4.5	16.4	25.1	24.7	31.4	20.3	17.0	7.6	0.7
(ネットで注文)	70.0	46.6	16.8	20.0	4.9	12.1	2.8	4.9	4.3	0.4
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
(ネット以外で注文)	5.1	4.3	14.0	22.6	27.8	31.4	22.1	17.2	6.9	2.2
(ネットで注文)	66.0	43.4	15.0	18.3	3.9	12.6	2.9	5.8	4.9	1.5
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6
(ネット以外で注文)	3.0	4.4	13.4	22.2	27.0	30.5	18.7	17.8	7.9	0.5
(ネットで注文)	65.8	46.3	14.0	18.0	5.1	14.1	2.2	4.7	3.9	0.3
令和元年	38.8	25.9	15.9	20.8	13.9	21.5	11.3	10.0	5.8	1.6
(ネット以外で注文)	3.8	4.6	18.1	24.8	25.2	32.1	22.1	16.8	5.7	1.1
(ネットで注文)	66.4	42.7	14.3	17.9	4.9	13.4	2.8	4.9	5.5	0.8

8. 契約締結前交付書面のわかりやすさ（通常 P.27、損失 P.75、外国 P.95、店頭 P.123）

【図表 8】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	分かりやすい	どちらかという と分かりやすい	どちらとも いえない	どちらかという と分かりにくい	分かりにくい	不 明
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7
平成 30 年	10.3	22.5	41.1	17.3	7.8	1.1
令和元年	10.9	25.2	37.7	16.0	7.8	2.4

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	8.1	23.4	43.5	16.1	5.6	3.2
平成 28 年	10.7	25.0	37.5	17.9	8.9	0.0
平成 29 年	11.1	24.5	32.7	18.3	11.5	1.9
平成 30 年	8.8	19.9	47.1	10.3	12.5	1.5
令和元年	10.2	28.4	38.6	18.2	4.5	0.0

《外国商品市場取引》

平成 27 年	4.2	29.2	45.8	16.7	4.2	0.0
平成 28 年	13.5	18.9	37.8	29.7	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	16.7	33.3	22.2	13.9	0.0
平成 30 年	15.0	15.0	25.0	35.0	10.0	0.0
令和元年	18.2	4.5	36.4	27.3	13.6	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	11.1	18.9	44.1	12.2	12.2	1.5
平成 28 年	9.5	15.0	37.7	22.1	13.8	1.8
平成 29 年	12.6	17.2	35.0	24.1	10.3	0.9
平成 30 年	11.2	17.3	34.9	21.2	14.7	0.7
令和元年	9.7	16.1	40.2	17.6	15.5	1.1

【図表 8-2】 通常取引を行った委託者の「契約締結前交付書面のわかりやすさ」を注文方法別に分類
(通常 P.27)
(単位：％)

	分かりやすい	どちらかという と分かりやすい	どちらとも いえない	どちらかという と分かりにくい	分かりにくい	不 明
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
(ネット以外で注文)	8.9	21.1	47.0	10.6	7.2	5.1
(ネットで注文)	14.7	24.5	42.8	12.6	4.5	1.0
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
(ネット以外で注文)	9.3	24.8	37.5	18.0	8.8	1.7
(ネットで注文)	13.5	23.8	37.9	16.3	7.8	0.7
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7
(ネット以外で注文)	7.9	21.2	40.3	19.0	7.3	4.3
(ネットで注文)	10.8	25.4	37.9	16.3	7.2	2.4
平成 30 年	10.3	22.5	41.1	17.3	7.8	1.1
(ネット以外で注文)	9.7	20.7	41.7	18.3	7.7	2.0
(ネットで注文)	10.8	24.2	40.5	17.0	7.6	0.0
令和元年	10.9	25.2	37.7	16.0	7.8	2.4
(ネット以外で注文)	11.5	25.2	37.2	15.7	7.7	2.7
(ネットで注文)	10.9	25.4	38.4	16.7	7.5	1.1

9. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（通常 P.31、損失 P.76、外国 P.96、店頭 P.125）

【図表 9】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不 明
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1
令和元年	27.8	63.0	6.5	0.6	2.1

➡ 【図表 9-3】へ

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	15.3	70.2	12.1	0.8	1.6
平成 28 年	13.7	75.6	10.1	0.6	0.0
平成 29 年	14.9	71.6	9.6	1.9	1.9
平成 30 年	13.2	74.3	10.3	1.5	0.7
令和元年	18.2	72.7	6.8	2.3	0.0

《外国商品市場取引》

平成 27 年	45.8	54.2	0.0	0.0	0.0
平成 28 年	32.4	59.5	8.1	0.0	0.0
平成 29 年	41.7	55.6	0.0	2.8	0.0
平成 30 年	25.0	65.0	5.0	5.0	0.0
令和元年	40.9	50.0	0.0	4.5	4.5

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	27.0	64.6	4.1	1.7	2.6
平成 28 年	24.2	60.7	11.7	0.9	2.5
平成 29 年	28.7	61.9	6.9	0.9	1.7
平成 30 年	23.4	62.6	10.8	2.2	1.1
令和元年	22.6	64.1	10.2	1.8	1.4

【図表 9-2】 通常取引を行った委託者の「商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解」を注文方法別に分類
(通常 P.31)
(単位：％)

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不 明
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
(ネット以外で注文)	17.0	72.9	5.1	1.1	3.8
(ネットで注文)	30.7	64.3	3.3	0.7	1.0
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
(ネット以外で注文)	20.7	68.8	7.7	0.6	2.3
(ネットで注文)	34.7	60.3	3.6	0.5	0.8
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
(ネット以外で注文)	18.1	72.6	6.4	0.5	2.4
(ネットで注文)	32.7	58.8	4.9	0.8	2.7
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1
(ネット以外で注文)	20.1	69.0	8.0	0.9	2.0
(ネットで注文)	30.6	61.6	5.8	0.6	1.5
令和元年	27.8	63.0	6.5	0.6	2.1
(ネット以外で注文)	22.4	67.0	7.5	0.5	2.6
(ネットで注文)	31.8	60.9	5.5	0.6	1.3

【図表 9-3】 通常取引を行った委託者で「十分理解した」と回答した人を取引のきっかけ別に分類
(通常 P.32)
(単位：％)

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他
平成 27 年	16.3	14.2	18.5	19.4	22.5	32.3	35.0	14.8
平成 28 年	18.9	18.1	22.6	30.9	35.0	34.3	42.2	19.0
平成 29 年	16.8	11.0	27.3	31.5	18.8	32.8	36.6	32.7
平成 30 年	16.9	18.9	23.9	26.3	23.6	36.6	34.0	20.8
令和元年	18.0	13.0	19.7	24.3	30.7	38.7	42.2	26.4

10. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

（通常 P.62、損失 P.84、外国 P.103、店頭 P.151）

【図表 10】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	0.0	8.9	41.1	23.4	25.8	0.8
平成 28 年	1.8	11.9	50.6	16.1	18.5	1.2
平成 29 年	1.4	17.3	51.0	16.3	12.5	1.4
平成 30 年	0.0	14.0	46.3	14.0	25.7	0.0
令和元年	2.3	18.2	48.9	17.0	12.5	1.1

《外国商品市場取引》

平成 27 年	20.8	45.8	30.3	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	18.9	40.5	35.1	2.7	2.7	0.0
平成 29 年	16.7	41.7	30.6	5.6	5.6	0.0
平成 30 年	20.0	40.0	25.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	18.2	54.5	22.7	0.0	4.5	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	13.7	40.4	38.9	2.6	3.0	1.3
平成 28 年	11.7	40.8	39.0	4.0	3.1	1.5
平成 29 年	15.5	44.1	34.7	2.6	2.0	1.1
平成 30 年	9.7	49.6	33.1	4.7	2.9	0.0
令和元年	17.6	43.9	32.9	2.4	1.8	1.4

【図表 10-2】 通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類 (通常 P.62)
(単位：％)

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
(ネット以外で注文)	3.8	18.0	39.9	16.5	20.6	1.3
(ネットで注文)	8.9	38.0	40.2	6.8	5.5	0.7
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
(ネット以外で注文)	3.4	23.4	46.0	11.4	15.4	0.4
(ネットで注文)	10.5	40.0	35.5	7.6	6.3	0.1
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
(ネット以外で注文)	3.2	21.7	46.8	13.9	13.9	0.5
(ネットで注文)	11.4	38.5	37.4	7.3	4.8	0.7
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
(ネット以外で注文)	2.0	21.9	41.4	16.5	18.0	0.3
(ネットで注文)	7.6	37.3	40.5	8.6	5.1	1.0
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
(ネット以外で注文)	3.1	28.1	38.9	14.2	14.8	0.9
(ネットで注文)	10.0	39.1	38.1	6.5	5.4	0.8

11. 業者に対する評価（複数回答）（通常 P.36、損失 P.77、外国 P.98、店頭 P.129）

【図表 11】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	外務員の説明・アドバイザーが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	金預託金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

➡ 【図表 11-3】へ

平成 27 年	27.4	21.0	4.8	3.2	4.8	43.5	16.1	3.2
平成 28 年	30.4	16.1	3.0	1.2	4.2	57.1	7.7	0.0
平成 29 年	25.0	17.8	3.8	2.4	4.8	50.5	11.5	2.9
平成 30 年	33.8	22.1	2.9	2.2	1.5	46.3	12.5	1.5
令和元年	28.4	17.0	2.3	0.0	1.1	55.7	5.7	4.5

《外国商品市場取引》

平成 27 年	0.0	20.8	4.2	0.0	0.0	62.5	20.8	0.0
平成 28 年	2.7	5.4	0.0	0.0	2.7	75.7	21.6	0.0
平成 29 年	5.6	22.2	2.8	0.0	0.0	61.1	22.2	0.0
平成 30 年	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	0.0
令和元年	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	77.3	4.5	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	3.3	9.3	1.1	2.4	1.1	72.2	9.1	6.7
平成 28 年	4.3	10.4	0.9	2.5	1.5	74.2	5.5	6.7
平成 29 年	4.0	8.0	1.1	1.4	1.4	78.2	7.2	3.2
平成 30 年	2.9	9.4	0.4	0.7	0.7	76.6	8.3	4.3
令和元年	3.8	7.4	1.2	1.8	0.5	78.0	7.1	3.8

【図表 11-2】 通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類（通常 P.37）
（単位：％）

	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4
（ネット以外で注文）	25.8	22.8	3.1	2.0	2.1	52.9	10.2	2.1
（ネットで注文）	5.0	10.1	1.2	0.7	0.5	75.4	8.4	5.1
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
（ネット以外で注文）	20.1	20.1	2.1	3.0	2.0	58.8	9.6	1.4
（ネットで注文）	6.2	10.3	1.0	0.7	1.2	71.2	10.9	4.5
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
（ネット以外で注文）	21.3	18.1	3.1	2.2	3.3	60.5	7.1	2.3
（ネットで注文）	5.9	9.4	1.5	1.0	0.6	68.1	14.7	4.8
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
（ネット以外で注文）	24.3	19.6	2.4	1.7	1.5	53.3	12.1	2.3
（ネットで注文）	5.7	9.0	0.7	0.7	0.7	72.2	10.3	4.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
（ネット以外で注文）	20.8	18.2	3.6	1.3	2.7	59.7	7.8	1.6
（ネットで注文）	4.7	9.2	1.7	1.6	1.1	71.0	11.4	4.0

【図表 11-3】 通常取引を行った委託者で「特に不満はない」と回答した人を取引のきっかけ別に分類
（通常 P.39）
（単位：％）

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広告	友人・知人に勧められて	インターネット経由	連絡自分から	その他
平成 27 年	45.0	54.3	66.2	72.5	78.8	79.7	53.7
平成 28 年	52.1	56.3	73.1	78.3	73.6	77.0	56.0
平成 29 年	53.9	50.9	70.1	76.9	68.6	77.7	65.5
平成 30 年	49.5	52.4	69.0	74.8	78.5	71.7	47.9
令和元年	52.8	55.0	78.8	78.4	74.1	77.0	50.0

12. 取引継続の意向（通常 P.63、損失 P.84、外国 P.103、店頭 P.152）

【図表 12】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位％）

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不 明
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	15.3	42.7	41.1	0.8
平成 28 年	20.8	33.3	45.2	0.6
平成 29 年	21.2	37.5	39.9	1.4
平成 30 年	18.4	36.0	45.6	0.0
令和元年	30.7	26.1	43.2	0.0

《外国商品市場取引》

平成 27 年	95.8	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	78.4	2.7	18.9	0.0
平成 29 年	77.8	5.6	16.7	0.0
平成 30 年	85.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	90.9	4.5	4.5	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	65.7	7.8	24.3	2.2
平成 28 年	63.5	7.4	27.6	1.5
平成 29 年	67.0	7.2	24.9	0.9
平成 30 年	72.3	7.6	19.8	0.4
令和元年	73.2	6.8	18.5	1.5

【図表 12-2】 通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類

(通常 P.63)

(単位：%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不 明
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
(ネット以外で注文)	33.2	28.1	36.9	1.8
(ネットで注文)	69.8	6.3	23.3	0.7
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
(ネット以外で注文)	44.2	20.6	34.3	1.0
(ネットで注文)	76.0	5.5	18.1	0.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
(ネット以外で注文)	43.8	22.1	33.4	0.8
(ネットで注文)	73.5	6.0	19.5	1.0
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
(ネット以外で注文)	41.1	25.8	32.5	0.6
(ネットで注文)	70.3	5.8	22.9	1.0
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
(ネット以外で注文)	47.4	20.8	31.2	0.5
(ネットで注文)	71.5	6.6	21.2	0.7

13. 日商協の認知度（通常 P.54、損失 P.82、外国 P.101、店頭 P.143）

【図表 13】

《国内商品市場取引（通常取引）》（単位：％）

	知っている	知らない	不 明
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
平成 29 年	39.3	58.7	2.0
平成 30 年	40.1	58.2	1.7
令和元年	41.9	55.8	2.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 27 年	21.0	77.4	1.6
平成 28 年	26.8	72.6	0.6
平成 29 年	24.5	74.5	1.0
平成 30 年	20.6	79.4	0.0
令和元年	29.5	70.5	0.0

《外国商品市場取引》

平成 27 年	45.8	54.2	0.0
平成 28 年	45.9	54.1	0.0
平成 29 年	58.3	41.7	0.0
平成 30 年	40.0	55.0	5.0
令和元年	45.5	54.5	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 27 年	33.3	65.7	1.1
平成 28 年	31.9	67.2	0.9
平成 29 年	34.1	65.0	0.9
平成 30 年	27.3	72.7	0.0
令和元年	26.4	72.4	1.2

【図表 13-2】 通常取引を行った委託者の「日商協の認知度」を注文方法別に分類

(通常 P.54)

(単位：％)

	知っている	知らない	不 明
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
(ネット以外で注文)	39.9	58.3	1.8
(ネットで注文)	47.8	51.6	0.7
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
(ネット以外で注文)	36.2	63.3	0.5
(ネットで注文)	46.8	53.0	0.2
平成 29 年	39.3	58.7	2.0
(ネット以外で注文)	36.1	62.1	1.8
(ネットで注文)	43.8	55.6	0.6
平成 30 年	40.1	58.2	1.7
(ネット以外で注文)	38.5	60.9	0.6
(ネットで注文)	41.9	56.5	1.6
令和元年	41.9	55.8	2.3
(ネット以外で注文)	37.2	61.3	1.5
(ネットで注文)	47.0	52.7	0.3

14. ロスカット取引の有用性 (店頭 P.142)

【図表 14】

《店頭商品デリバティブ取引》

(単位：％)

	思う	思わない	分からない	不 明
平成 27 年	84.8	7.8	6.3	1.1
平成 28 年	83.7	9.5	5.2	1.5
平成 29 年	80.8	11.7	6.6	0.9
平成 30 年	80.9	8.6	10.1	0.4
令和元年	82.6	7.1	8.9	1.4

文責：有田

Ⅲ. 令和2年度内部管理責任者制度に関する研修の実施状況について

内部管理責任者制度に関する研修を以下のとおり実施いたしました。

1. 内部管理責任者等研修

内部管理責任者等研修は、「会員の内部管理責任者等に関する規則」（以下「本規則」という。）に基づき、内部管理責任者及び営業責任者が登録外務員に対する指導等を職務とするとの観点から、同研修がその資格を付与するものとして位置付け、実践的な知識の習得を目的としています。また、既に内部管理責任者や営業責任者の任に就いている方（以下「既資格取得者」という。）に対しても、いま一度、同制度の趣旨や職務上期待される役割等について確認していただくとともに、法令遵守関連業務に関する最新情報を習得していただくとの観点から、本研修の受講を許容しているところです。

令和2年度の研修は、6月8日から7月22日の間、You Tube を利用した動画配信方式により実施し、会員等 19 社 88 名（うち修了者数 18 社 84 名、既資格取得者 3 社 4 名）が受講しました。

令和2年度 内部管理責任者等研修開催日程一覧

開催日		実施方法	受講社数／受講者数
1	6月8日（月）～7月22日（水）	動画配信方式	19社／88名 （うち既資格取得者4名）
2	12月中旬ごろ（予定）	動画配信方式	
2回開催予定			

（注）網掛け部分はすでに実施済みの研修です。

内部管理責任者等研修の内容等

内 容	担 当
第一部 「内部管理責任者制度における内部管理責任者及び営業責任者の役割及び総合取引所体制下の外務員資格、内部管理責任者資格について」（40分）	事務局（研修登録担当）
第二部 「内部管理責任者等と実効性あるコンプライアンスの確保について」（90分）	TMI 総合法律事務所 弁護士 久保賢太郎 氏
効果測定／理解度確認テスト	

2. 内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）

内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）は、本規則第13条第1項に基づき、事業年度ごとに内部管理総括責任者の方が受講することが義務付けられており、その目的は、内部管理総括責任者の職務が内部管理責任者及び営業責任者を総括・管理するとの観点から、全社俯瞰的な視点からリスク・マネジメントを行うための実践的な知識の習得としています。

また、会員は内部管理責任者及び営業責任者に対して、事業年度ごとに、本研修に準じた社内研修を受講させなければなりません、その配置人数が少数である場合には、当該社内研修に代えて同研修を受講させることができるとされています。

令和 2 年度の総括責任者等研修は、令和 2 年中に、内部管理責任者等研修と同様、YouTube を利用した動画配信方式により実施する予定です。

令和 2 年度 内部管理総括責任者等研修

開催日	実施方法	受講社数／受講者数
12 月中旬ごろ（予定）	動画配信方式	
1 回開催		

内部管理総括責任者等研修の内容等

内 容	担 当
・ 総合取引所の実現以降、商先法・金商法の内部管理責任者を兼務する者が留意すべき事項 ・ 近時のトラブルの傾向と予防策 ・ 法人・ネット取引に係る営業単位に配置された内部管理責任者が留意すべき事項 ・ 内部管理総括責任者・内部管理責任者・営業責任者の立場別の留意事項 (120 分)	TMI 総合法律事務所 弁護士 久保 賢太郎 氏
「アンケート」実施	

文責：谷口

IV. 令和元年度の営業収益について

本会では会員の企業情報の開示に関する規則に基づき会員から提出された情報開示（ディスクロージャー）資料をホームページに掲載しております。以下の資料はそれをもとに集計し作成しております。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 29 社について、令和元年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は、令和 2 年 3 月決算によるものとし、それ以外の月の決算会員（4 社）については一番新しいものによっております。

1. 商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 29 社	（対面取引 19 社）	（ネット取引 10 社）
① 国内商品市場取引	23,873 百万円	21,954 百万円 19 社	1,919 百万円 3 社
② 外国商品市場取引	44 百万円	44 百万円 5 社	0 百万円 3 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	3,718 百万円	1,272 百万円 1 社	2,446 百万円 8 社
合 計	27,635 百万円 (100%)	23,270 百万円 (84%)	4,365 百万円 (16%)

2. 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 29 社	（対面取引 19 社）	（ネット取引 10 社）
① 80%以上	9 社	8 社	1 社
② 50%以上 80%未満	3 社	3 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	5 社	5 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	2 社	0 社	2 社
⑤ 5%未満	10 社	3 社	7 社
合 計	29 社	19 社	10 社

3. 営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	平成 29 年度 調査対象 32 社	平成 30 年度 調査対象 31 社	令和元年度 調査対象 29 社
① 国内商品市場取引	22,133 百万円	21,235 百万円	23,873 百万円
② 外国商品市場取引	51 百万円	12 百万円	44 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,165 百万円	2,925 百万円	3,718 百万円
合 計	24,349 百万円	24,172 百万円	27,635 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	平成 29 年度 調査対象 32 社	平成 30 年度 調査対象 31 社	令和元年度 調査対象 29 社
対面取引	21,422 百万円	21,116 百万円	23,270 百万円
ネット取引	2,927 百万円	3,056 百万円	4,365 百万円
合 計	24,349 百万円	24,172 百万円	27,635 百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	9 社	2 社	8 社	1 社	8 社	1 社
② 50%以上 80%未満	4 社	0 社	4 社	0 社	3 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	4 社	0 社	5 社	1 社	5 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	2 社	2 社	0 社	2 社	0 社	2 社
⑤ 5%未満	2 社	7 社	3 社	7 社	3 社	7 社
合 計	21 社	11 社	20 社	11 社	19 社	10 社

文責：大畑

V. 統計資料等

本会が各種資料をもとに作成しました。詳細なデータは下記の出典をご覧ください。

1. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者（商先業者）の状況

年度		商先業者数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)
		全体	国内取 引社数						
H17 年度		—	86	215, 489	1, 514	182, 145	12, 055	223, 839	385
H18 年度		—	79	170, 133	1, 080	141, 951	9, 678	153, 760	279
H19 年度		—	70	142, 141	661	114, 494	6, 926	113, 659	286
H20 年度		—	49	92, 623	415	63, 641	4, 801	62, 128	195
H21 年度		—	37	68, 518	447	44, 990	3, 511	48, 420	100
H22 年度		53	33	63, 570	393	44, 654	2, 788	44, 236	55
H23 年度		59	33	65, 818	394	50, 662	2, 409	46, 222	66
H24 年度		56	32	56, 227	391	47, 185	2, 314	43, 174	48
H25 年度		51	32	48, 377	265	43, 571	2, 308	34, 370	40
H26 年度		49	31	46, 028	337	41, 929	2, 277	31, 400	27
H27 年度		47	29	53, 118	392	50, 025	2, 141	26, 795	35
H28 年度		45	28	51, 632	510	48, 516	2, 089	25, 686	11
H29 年度		44	27	51, 380	519	49, 417	1, 891	23, 746	16
H30 年度		45	27	42, 617	341	41, 228	1, 771	22, 297	13
R 元年度		41	25	43, 413	265	42, 326	1, 677	23, 729	15
R 2 年 度	4 月	41	25	3, 451	294	3, 355	1, 662	1, 296	3
	5 月	41	25	2, 627	358	2, 576	1, 648	1, 125	2
	6 月	41	25	3, 161	361	3, 087	1, 651	1, 262	2
	7 月	41	24	2, 485	181	2, 316	1, 593	979	4
	8 月	40	23	941	172	941	1, 565	217	1
	9 月	39	22	1, 117	169	1, 117	1, 505	219	0
	計			13, 782		13, 392		5, 098	12
前年度 4～9 月比				64. 5%		64. 4%		43. 6%	

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23. 1. 1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日（月末日）に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成 23 年 1 月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

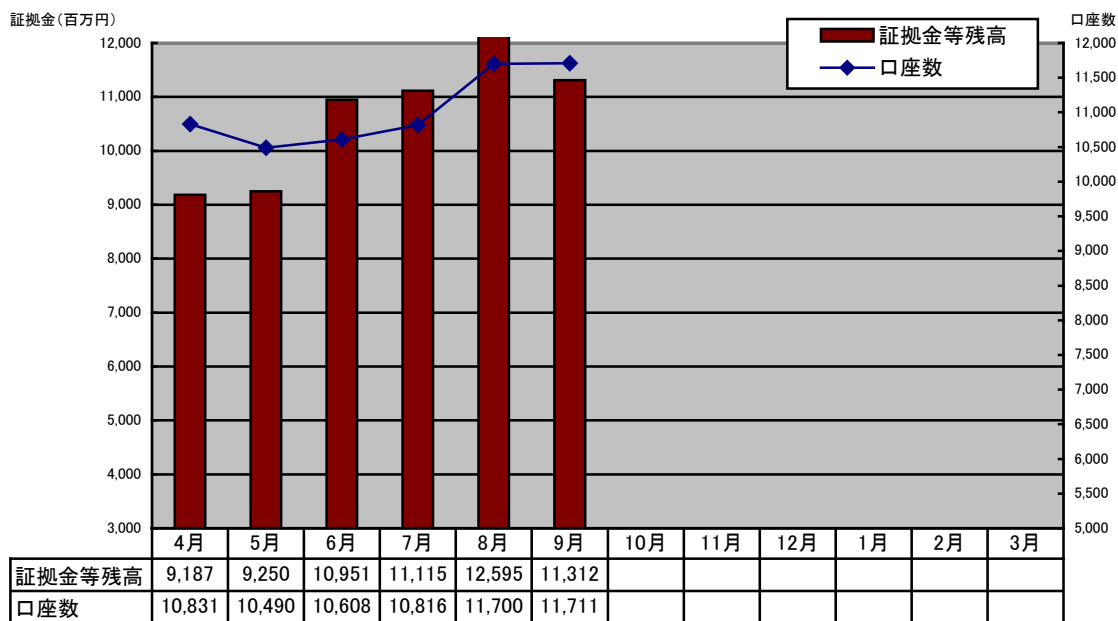
出典：商先業者数、商先業者国内市場売買枚数、外務員数、手数料収入及び苦情・紛争仲介直接申出は当協会調べ
国内市場売買枚数は日本商品清算機構「出来高速報」、国内市場取組高は平成 19 年度まで全国商品取引所
連合会編「商品取引所年報」等（各月央値）、20 年度以降は各商品取引所（月末値）

2. 店頭商品CFD取引の状況

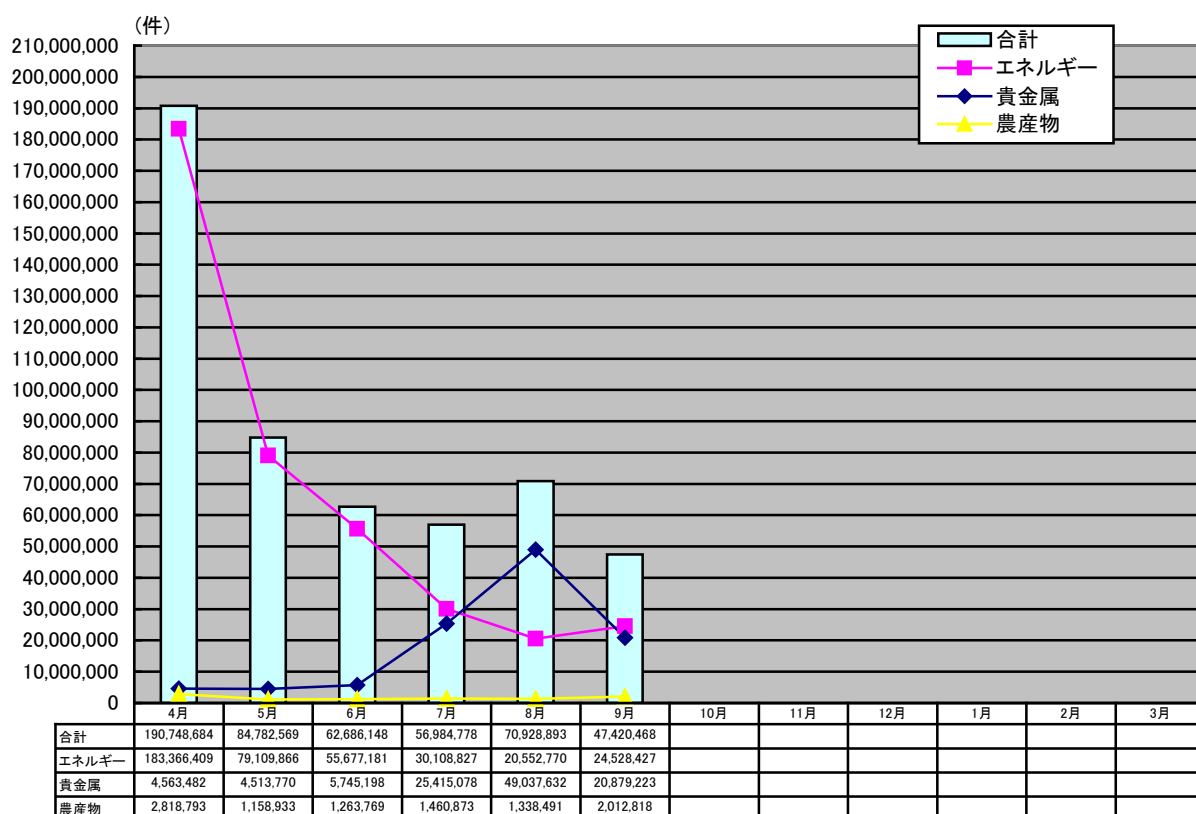
本会では規則に基づき毎月会員から店頭商品デリバティブ取引に係る業務報告を受けております。ここでは、その報告をもとに令和2年度の統計を掲載しました。

詳細は本会ホームページの資料・統計「[店頭商品CFD取引の統計](#)」をご覧ください。

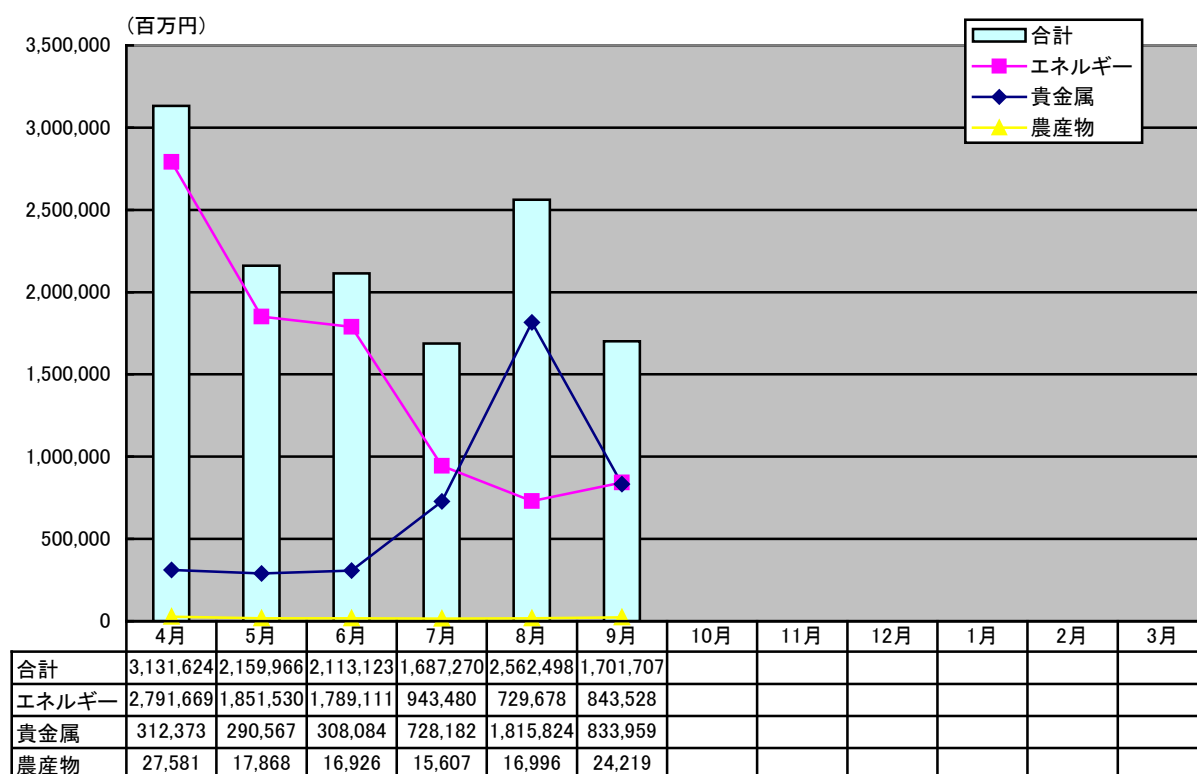
(1) 2020（令和2）年度 月末証拠金等残高と口座数



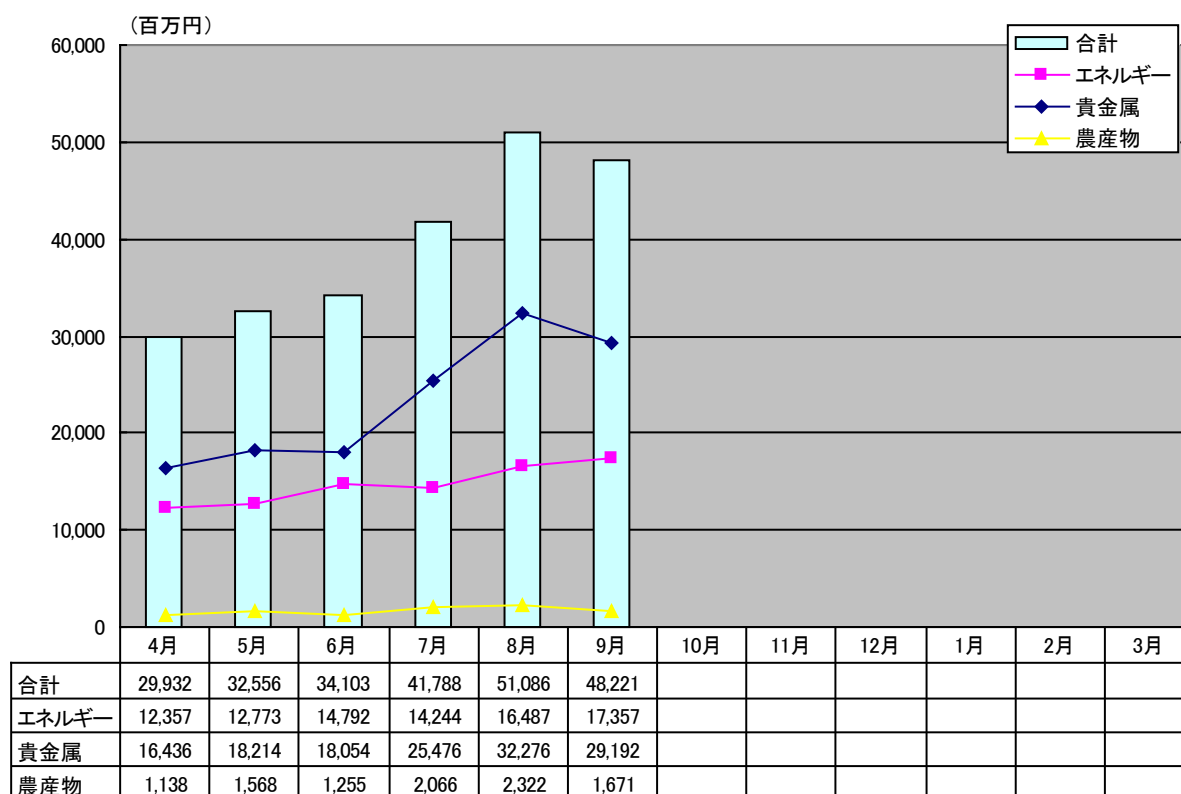
(2) 2020（令和2）年度 月間取引件数



(3) 2020（令和2）年度 月間取引金額



(4) 2020（令和2）年度 月末建玉残高



3. 令和2年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況

本会の相談センターでは、平日の午前9時から午後5時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の解決に努めています。

ここでは、令和2年度上半期（令和2年4月から同年9月まで）に相談センターで取り扱った「相談（問い合わせ）」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計しました。

詳細な月次、年次のデータは本会 Web サイトの資料・統計「[相談センターの業務状況](#)」をご覧ください。

○ 総括表

（単位：件）

		令和2年度 上半期	令和元年度 下半期	令和元年度 上半期
相談（問い合わせ）件数		137	126	112
苦情件数		3	3	0
紛争仲介件数		11	9	3
内訳	苦情から紛争仲介に移行したもの	(2)	(0)	(0)
	紛争仲介に直接申出されたもの	(9)	(9)	(3)

(1) 相談（問い合わせ）

（単位：件）

令和元年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
39	29	20	27	11	11	137

① 受付件数

相談受付件数は137件で、月間平均件数は22.8件でした。令和元年度上半期（112件）からは25件の増加、令和元年度下半期（126件）からは11件の増加となりました。

② 相談内容

内容別にみると、「損金を取り戻せるか否かに関するもの」と「店頭デリバティブ取引に関するもの」が各13件で最も多く、次いで「日商協の対応に関するもの（苦情・紛争仲介の手続き等）」が9件、「勧誘に関するもの」、「商品先物取引の仕組み、制度に関するもの」及び「売買に関するもの」が各6件と続いています。

(2) 苦情

（単位：件）

令和2年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
2	0	1	0	0	0	3

① 受付件数

苦情受付件数は3件で、令和元年度上半期（0件）からは3件の増加、令和元年度下半期（3件）と同件数となりました。

(3) 紛争仲介

(単位：件)

	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期
申出件数	11	3
前年度（3月末時点）処理中件数	6	3
終結件数	8	5
（解決）	(8)	(3)
（打ち切り）	(0)	(2)
（取下げ）	(0)	(0)
9月末時点処理中件数	9	1

① 紛争仲介の申出件数

紛争事案の申出件数は11件で、令和元年度上半期（3件）より8件の大幅増加となりました。

② 処理状況

申出件数11件と前年度処理中6件を加えた17件のうち、令和2年度上半期に終結した件数は8件で、その内訳は解決が8件、打ち切りが0件となりました。

この結果、令和2年9月末時点での処理中件数は9件となりました。（令和元年9月末時点の処理中件数は1件）

(4) 苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

苦情

(単位：件)

令和2年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
2	0	1	0	0	0	3

紛争仲介に直接申出されたもの

令和2年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	2	1	4	1	0	9

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

令和2年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3	2	2	4	1	0	12

① 受付件数

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）の受付件数は12件で、月間平均件数は2件でした。令和2年度上半期（3件）より9件の大幅増加となりました。

② 申出事由

申出事由類型別にみると、「不当勧誘類型」と「その他」が各4件、「仕切回避類型」が3件、「過当売買類型」が1件でした。

文責：原田

4. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。4. ～6. では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「[登録外務員数の推移](#)」をご覧ください。

平成 21 年度まで

(単位：人)

	前年度末外務員数	新規登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 15 年度	14,773	5,619	2,487	5,498	14,894
平成 16 年度	14,894	4,872	2,473	5,155	14,611
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～令和元年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156
令和元年度	23,106	1,771	156	2,038	209	46	1,224	176	2	2,677	303	55	22,467	1,677	147

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和 2 年度

(単位：人)

	前月末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
4 月	22,467	1,677	147	73	10	0	31	4	1	482	25	6	22,058	1,662	141
5 月	22,058	1,662	141	67	0	0	93	29	0	189	14	0	21,936	1,648	141
6 月	21,936	1,648	141	140	20	0	64	9	2	242	17	1	21,834	1,651	140
7 月	21,834	1,651	140	286	10	0	113	40	0	112	8	0	22,008	1,593	140
8 月	22,008	1,593	140	190	7	0	62	6	1	282	35	0	21,916	1,565	140
9 月	21,916	1,565	140	178	8	1	85	7	0	156	68	0	21,938	1,505	141

※ 「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

5. 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧

※令和2年9月30日現在

(単位：社)

外務員数	会員数	うち国内商品市場を行う会員数
10,000名以上	1	0
5,000名以上 10,000名未満	1	0
1,000名以上 5,000名未満	1	0
500名以上 1,000名未満	0	0
450名以上 500名未満	0	0
400名以上 450名未満	0	0
350名以上 400名未満	0	0
300名以上 350名未満	0	0
250名以上 300名未満	2	1
200名以上 250名未満	1	1
150名以上 200名未満	1	1
100名以上 150名未満	3	3
50名以上 100名未満	8	4
25名以上 50名未満	5	4
10名以上 25名未満	7	5
10名未満	9	3
合 計	39	22
外務員総数(名)	21,797	1,505

注) 登録外務員数1,000名以上の3社はいずれも銀行である。

銀行関係(6社)の外務員数は20,039名であり、全体の91.9%となっている。

6. 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧

※令和2年9月30日現在

(単位：社)

10名以上	2社
10名未満	2社
合 計	4社
外務員総数	141名

7. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

[株東京商品取引所](http://www.tocom.or.jp/jp/)（「マーケット情報」または「ヒストリカルデータ」） <http://www.tocom.or.jp/jp/>
[大阪堂島商品取引所](http://www.ode.or.jp/)（「相場表」又は「ヒストリカルデータ」） <http://www.ode.or.jp/>

(2) 統計データ

日本商品先物振興協会 [業界統計データ](http://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html) <http://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html>
日本商品委託者保護基金 [経営統計年報等](http://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm) <http://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm>

(3) （一般向け）先物取引、オプション取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

株東京商品取引所（[先物・オプション入門](http://www.tocom.or.jp/jp/guide/nyumon/index.html)）
<http://www.tocom.or.jp/jp/guide/nyumon/index.html>
大阪堂島商品取引所（「[商品先物取引ガイド](http://www.ode.or.jp/)」） <http://www.ode.or.jp/>
日本商品先物振興協会（[取引をなさる方へ](http://www.jcfia.gr.jp/index.html#1)） <http://www.jcfia.gr.jp/index.html#1>
〃（[産業界の皆様へ](http://www.jcfia.gr.jp/index.html#6)） <http://www.jcfia.gr.jp/index.html#6>

新型コロナウイルス感染症に対する本会の取り組みについて

本会では、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（令和 2 年 5 月 14 日）」にある「新しい生活様式」を踏まえ、感染リスクを極力下げするため、役職員による健康観察、アルコール消毒薬による手指の消毒、事務所内におけるマスクの着用、窓開けによる換気、理事会や内外の会合等でのオンラインの活用等を推奨するとともに、時差出勤と在宅勤務を実施しています。

業務に支障を来すことのないよう実施してまいりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

日本商品先物取引協会事務局

日本商品先物取引協会

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7

☎ 03-3664-4731

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>